

中学校家庭科における学習内容の連係および連携の実態

亀崎美苗 埼玉大学教育学部生活創造講座家庭科分野

正岡さち 島根大学教育学部初等開発教育専攻

田中宏子 滋賀大学教育学系

キーワード: 中学校、家庭科、学習内容、連係、連携組織

1. はじめに

家庭科は家庭を基盤とし家族を中心とした衣食住生活および消費生活といった諸側面より、生活を総合的に捉える実践的な教科として位置付けられている。生活経験が乏しいといわれる現代の子供たちにとって、家庭科は生活に関わる知識・技能を、五感を使って系統的に学ぶことのできる貴重な機会であり、生きる力を身につけるために必要にして十分な時間をかけて自立を促す内容を扱う教科と思われる。しかし、度重なる時間数の削減により中学校では技術と家庭各分野で振り分けながら3年間で全ての領域を取り扱うには厳しい現状があることが指摘されている^{1)~3)}。一方、平成29年3月には学習指導要領が告示され、新たな枠組みが提示され平成30年度から移行措置がとられており、これまでの内容に加えて更に領域間の連携及び総合的な視点で家庭科を捉えることが重要視されていることから、様々な連係および連携の実態について全体的な把握を行い、今後の可能性を探ることが必要と思われる。

本研究では、中学校現場における家庭科全般への取り組みを調査したデータより記述内容を含めて改めて示し、その現状を分析することにより、今後の課題を明らかにし、新学習指導要領における授業作りに向けて、改めて内容を検討するための基礎的資料としたい。ひいては家庭科の学びの充実に寄与することを目指すものである。

2. 研究方法

本研究では、アンケート調査により中学校における家庭科の授業実態並びに領域間および他教科あるいは学校外の組織との連係・連携の実態を明らかにするとともに、その傾向を把握し、今後の課題などを明らかにすることを試みた。調査は、中学校の家庭科担当教員を対象として、郵送による留置自記式のアンケート方式で実施した。調査項目は、学校規模、教師経験年数などの基本的属性、家庭科の授業時間の領域配分、領域別の学習学年、授業内外および学校外での連係・連携の経験の有無と実施内容などである。

調査対象として広く全国にわたる中学校を対象とし、各県庁所在地にある全公立中学校1,892校の家庭科担当教員を対象に郵送にて調査票を配布、回収した。調査期間は平成25年10月中旬～12月上旬で、232票を回収（回収率12.3%）し、このうち有効回答数は210票であった。本報ではこの210票について集計・分析を行い、結果を報告する。なお、郵送調査であるため配布票数に比して調査票の回収率は総じて低かったが、回答者の分布には地域的なばらつきが小さく、全国の

各地方からはほぼ均等な票数を回収することができた。従って、本報告は、家庭科教育の現状に対する全国規模での抽出調査結果を示す貴重なデータとして提示できるものとする。ただし、本調査の内容的特性から、回答者は家庭科の担当教員としての意識が高く、熱意のある教員からの回答であることが予想しうる。その点を考慮しながら考察を行うが、いずれにせよ、全国から寄せられた貴重な調査結果であるため、事例報告としての結果提示を含めて分析を行い、その特徴を把握することとした。調査結果の集計・分析には、SPSS ver.25 for windows、およびSSR I「秀吉 ver.10」を用いた。

3. 結果

3-1 調査対象者の属性

回答者の属性を表1に示す。前述したように総回収票数の学校所在地域別分布をみると、その構成比に偏りは小さい。学校規模は中規模校が最多層で約43%、次いで小規模校28%、大規模校16%と続くが、中規模以上校が60%近くを占め、小規模校以下は約35%となっている。性別は女性が96.7%を占め、男性は3.3%であった。年齢構成は50代が38%で最も多く、60代を含めると40%強を占める。次いで40代（33%）、30代（13%）、20代（約10%）となっており、若い年齢層ほど少ない傾向が見られた。平均年齢は45.5歳であった。家庭科指導年数は20～30年未満が最多で約27%、次いで30年以上が20%弱であるが、5年未満も含めて各層で10%台の分布となっている。平均家庭科指導年数は18.0年であった。なお、家庭科指導年数が10年未満の層が約30%となっており、年齢と教職経験年数の対応関係を個別に見るとばらつきも大きく、年齢に関わらず家庭科指導年数の短い教員が含まれている。特に家庭科指導年数10年未満の割合は40代で27%、50代が15%を占める。この理由として、女性の占める割合の多さから、結婚・出産を機に一旦離職後復帰するなどのキャリア形成、あるいは複数免許による他教科担当等も一因と思われる。

表1 回答者の属性 ^{注1)}					N=210 実数, (%)	
学校所在地域	北海道・東北	関東	中部	関西	中国・四国	九州・沖縄
	31 (14.8)	43 (20.5)	34 (16.2)	35 (16.7)	36 (17.1)	31 (14.8)
学校規模	極小規模校 (～120人未満)	小規模校 (～360人未満)	中規模校 (～600人未満)	大規模校 (600人以上)	不明	
	15 (7.1)	59 (28.1)	90 (42.9)	34 (16.2)	12 (5.7)	
家庭科の 担当クラス数	1～6クラス	7～12クラス	13～21クラス	22クラス以上	不明	
	30 (14.3)	85 (40.5)	84 (40.2)	6 (2.9)	5 (2.4)	
性別	男性	女性	不明			
	7 (3.3)	202 (96.7)	1 (0.5)			
年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60歳以上	不明
	20 (9.5)	27 (12.9)	70 (33.3)	81 (38.6)	4 (1.9)	8 (3.8)
家庭科指導 年数	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	不明
	35 (16.7)	26 (12.4)	38 (18.2)	56 (26.8)	41 (19.5)	14 (6.7)

3-2 中学校家庭科の授業実施状況

調査において、生徒が3年間で学習する家庭科の各領域の授業時数を、学年毎に50分程度の授業を1として一覧表へ時数の記入を求めた。ここで挙げた領域とは、表2に示した通り、現行学習指導要領の内容項目で、1.ガイダンス、2.家族と家庭生活（以下、「家族・家庭」と表記）、3.子ども

もの成長（同、「保育」）、4.食生活と自立（同、「食」）、5.衣生活と自立（同、「衣」）、6.住生活と自立（同、「住」）、7.消費生活と自立（同、「消費」）、8.家庭生活と環境（同、「環境」）、9.生活の課題と実践の9項目である。この表の学年毎の合計値は、基本的には1, 2年次35時間、3年次17.5時間で、3年間の合計は87.5時間が目安となるが、実際の記入データを集計すると3年次の時数を含め記入された時間数に幅が見られた。これは技術分野との時間数調整、学校行事の影響等があることなどが原因と考えられる。なお、未記入者のコメントとして「赴任して3年未満のため全学年の実態が分からない」「3年生は他の教師が担任している」等の記述が複数見られた。そこで、今回は時間配分の構成を見るために、前述した学年毎の時間数構成が妥当で、詳細な分析が可能と判断できうる127例について領域毎に再集計を行い傾向を把握した。集計結果として3年間の領域別平均学習時間を表2に示す。

家庭分野として実施される時間の平均は87.24時間（SD：2.70）であった。領域ごとの平均時間数の構成からは、食領域が最大で28.99時間（33.2%）、次いで衣領域17.88時間（20.5%）、保育領域13.62（15.6%）と続き、この3領域にガイダンスを含めると全体の約70%を占める。この結果からは、残りの30%、時間数にして約25時間の中で、「生活の課題と実践」を含めた他領域、すなわち家族・家庭、住、消費、環境の4領域を指導している計算となる。この4領域中では住領域が8時間程度で全体の10%弱、消費領域が7時間弱で7.5%の構成となっているが、家族・家庭領域は5%弱、最も少ない環境領域は3%のみと、独立した領域としてカウントした場合には非常に限られた時間数の割り当てであることが具体的な数値と共に明らかとなった。

表2 3年間の領域別学習時間

	平均学習時間* (H)	%
1 ガイダンス	1.78	2.0%
2 家族と家庭生活	4.18	4.8%
3 子どもの成長	13.62	15.6%
4 食生活と自立	28.99	33.2%
5 衣生活と自立	17.88	20.5%
6 住生活と自立	8.22	9.4%
7 消費生活と自立	6.58	7.5%
8 家庭生活と環境	2.64	3.0%
9 生活の課題と実践	3.37	3.9%
全体	87.24	100.0%

(N=127)

* 50分を1Hとして計算

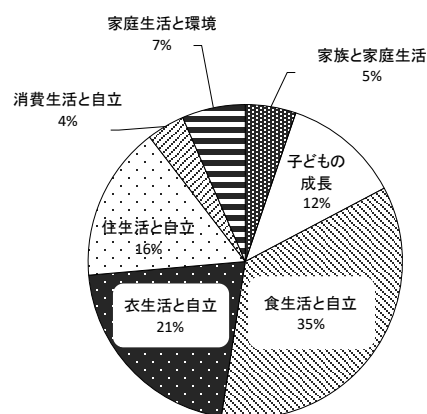


図1 「生活の課題と実践」領域別構成

また、「生活の課題と実践」において扱われる内容（複数回答）の内訳を図1に示した。その結果、最大は35%を占める食領域、次いで衣領域が21%を占め、住領域(16%)、保育領域（12%）がこれに続く。領域別の学習学年を1～3年の各学年と2学年の組み合わせおよび3学年通してのタイプに分け、その構成比を見た結果を図2に示す。その結果、単年度での学習が全体的に多い傾向が見られ、学習する学年の傾向は異なるが、住領域では96%、保育領域では90%、消費領域では88%を占めている。一方、複数年度にわたる学習が最も多いのは食領域で40%強に上り、特に1

・2年タイプが30%以上を占めている。同様に1・2年タイプが多いのは衣領域であり、その他にガイダンスおよび家族・家庭領域も複数年の学習タイプが25～30%程度を占めている。

ガイダンスは、学習指導要領の指導の留意点での指摘にもあるとおり、1学年では70%弱が実施しており、また、1～3各学年で設ける例が25%に上る結果となった。なお、学習指導要領上の記述にもかかわらず該当なしも2%みられる。

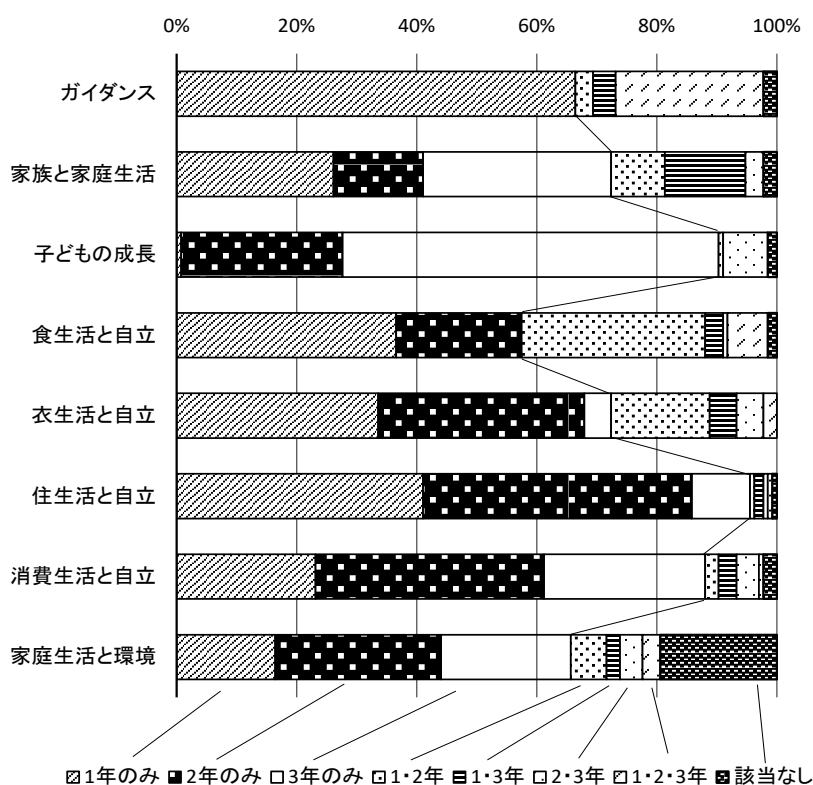


図2 領域別 学習学年タイプの構成比

3-3 家庭科内外での学習内容の関連づけ

本節では、家庭科の学習内容に関する教師の家庭科内外の連係および連携の実態について明らかにする。具体的には表3に示したように、家庭科の領域間の関連づけ、家庭科と他教科や総合的な学習の時間、道徳、特別活動等において内容を関連させて指導した経験があるかどうか、さらに学校外の人や団体と相談したり連携したりして家庭科の授業を行ったことがあるかの3点について、指導経験の有無とその内容、指導の効果等を尋ねた。

(1) 家庭科授業における領域間の内容の連係

現行の学習指導要領での内容の取り扱いにおいて、「D身近な消費生活と環境」については内容の「A家族・家庭と子供の成長」、「B食生活と自立」又は、「C衣生活・住生活と自立」の学習との連携を図り、実践的に学習できるようにすることが求められており、この点は新学習指導要領においても指摘される場所である。元より時間数の少ない家庭科では、限られた時間の中で内容を充実させるために授業計画を練り、領域間を関連づけて内容に触れる工夫を積極的に行っている実態がある。現行の学習指導要領の指導の留意点にも指摘されているように、家族・家庭領域の内容に関しては、保育領域を始めとした他領域と関連づけて触れられる場合が多々含まれるものと考えられる。また、消費および環境領域においても、衣食住領域と関連づけて扱い、

表3 家庭科における連係・連携での指導経験

連係・連携のやり方	あり		なし		不明	
家庭科の領域をまたいで、関連させて指導した	123	58%	75	36%	12	6%
他教科や総合的な学習の時間、道徳、特別活動などの内容と関連させて指導した	79	37%	119	57%	12	6%
学校外の人や団体と相談したり、連携したりして家庭科の授業を行った	125	59%	79	38%	6	3%

限られた時間数を有効に使う工夫がなされていると考えられる。調査においては60%余が領域をまたいで指導した経験ありと回答し、そのうちほぼ全員が指導の効果はあるとの回答であった。家庭科における領域間の関連づけについて、記述式で具体的に挙げられた内容項目、延べ376事例を領域毎に整理し表4に示した。最も多く挙げられたのは食領域と消費領域との領域間で関連づけた内容で、計32例、次いで食領域と環境領域（31例）が挙げられた。具体的な内容として、食領域と消費領域では、〔食生活〕と〔消費生活〕が18例、さらに〔食品選択（購入）〕と〔消費生活〕、〔食品および加工食品の選び方〕と〔商品の選択・購入〕、〔食品マーク・食品の表示〕と〔消費生活〕の関連付けが挙げられた。食領域と環境領域では〔食生活〕と〔環境〕が17例、〔調理実習〕と〔エコクッキング〕、〔食品の選択〕〔加工食品〕と〔環境問題〕などが挙げられた。このように領域別で見ると、単独で扱われる時間数の少ない消費領域および環境領域の内容が時間数の多い食領域とともに実施されている実態が、具体的事例とともに明らかとなった。また、衣領域と消費領域（16例）および衣領域と環境領域（18例）も同様に関連付けの多い傾向が見られた。衣領域と消費領域の具体的事例としては〔衣服・既製品の購入（選択）〕と〔消費生活（トラブル対処法）〕などが挙げられ、環境領域との関連付けでは〔衣の活用（選択）〕〔洗濯〕〔リサイクル（衣）〕といった内容が挙げられた。

関連づけ事例の合計数を領域毎に集計すると、最多は食領域の84事例、次いで環境領域（60事例）と住領域（59例）がこれに続く。保育・衣・消費領域は50例前後で大差ないが、家族・家庭領域は13例と比較的少数であった。今回の調査において領域間での関連付け事例の記述が見られなかった領域間は「家族・家庭と食」「家族・家庭と環境」「保育と消費生活」「保育と環境」および「消費と環境」の組み合わせであった。なお、住領域では他の全ての領域との関連づけ事例が複数例挙げられており、特に家族・家庭領域との関連性は他領域に比べて大きい傾向が見られた。住生活が家族および家庭生活の器であることが改めて示されたと言えよう。環境領域に関しては「環境領域そのものを単独で扱う時間がなく、関連させないとできない。」との指摘が見られ、衣食住領域との活発な関連づけの実態が浮き彫りとなった。さらに3領域以上にまたがる複数領域間の関連づけ（表4欄外、6例）では、全ての事例に環境が含まれていた。なお、今回の調査からは、環境領域および消費領域の内容が食領域ならびに衣領域で関連づけられた時間数の内訳については把握できなかった。

(2) 家庭科と他教科等との内容の連係

家庭科の領域間だけでなく、家庭科と他教科等との連係および関連づけの事例について尋ね、その結果を教科毎に整理し表5にまとめた。他教科と関連づけた指導の経験は、回答者の37%にとどまるものの、具体的事例として97例が挙げられた。これらの事例に対して、指導の際に1. 他の教師と相談して進める、2. 相談はしない の2者択一で回答を求めたところ、他の教師と相談しないとした割合は約33%に止まり、残りの3分の2は何らかの連携を行っている と推察される。

表4 家庭科の領域間で関連付けた内容項目の事例

	家族・家庭	保育	食	衣	住	消費生活	環境
家族・家庭		[家族]と[子どもの成長] 1 [保育]と[家族] 1 2	0	[洗濯]と[家庭生活] 1 1	[家族と住まい]と[家庭や家族の機能] 2 [住まいの役割と空間]と[家族] 1 [高齢者(家族)]と[バリアフリー] 1 [住まいの安全]と[家族] 1 [地域とのかかわり]と[住まいの安全] 1 [家族・家庭]と[地域] 1 車いす体験([家族]と[住生活]) 1 8	[家庭生活]と[消費(経済)] 2 2	0
保育	2		[保育(幼児)]と[食生活] 2 [幼児の特徴]と[おやつ(作り)] 6 [食生活]と[子どもの成長] 4 [幼児のおやつ]と[食物アレルギー] 2 [食品添加物]と[幼児のおやつ] 1 [幼児の特徴]と[食生活の自立] 1 [幼児の食事]と[中学生の食事] 1 17	[幼児の遊び道具の製作]と[基礎縫い] 3 [幼児の特徴]と[衣服製作] 1 [子どもの成長]と[衣生活] 1 赤ちゃん着平の製作 1 6	[幼児の特徴(成長)]と[家庭内事故対策] 26 [保育]と[住生活] 2 28	0	0
食	0	17		[食生活]と[ふきん製作] 1 1	[食物アレルギー]と[シックハウス症候群] 1 [食物]と[防災] 1 [防災]と[炊き出し訓練] 1 3	[食生活]と[消費生活] 18 [食品の選択(購入)]と[消費生活] 10 [食品(含加工食品)の選び方]と[商品の選択・購入] 2 [消費生活]と[食品の表示] 2 [食品マーク]と[消費生活] 1 [食物]と[環境] 1 32	[環境]と[食生活] 17 環境に配慮した調理 5 [調理実習]と[環境(エコクッキング)] 5 [食品の選択]と[環境問題] 2 [加工食品]と[環境問題] 1 31
衣	1	6	1		[住生活]と[生活に役立つものの製作] 2 [住まいの安全]と[防災頭巾の製作] 1 [住まいの小物づくり]と[衣生活の手入れ] 1 防災リュックづくり 1 [住生活]と[衣生活] 1 自然災害に備えるグッズ製作 1 7	[衣生活]と[消費生活] 13 [衣服の購入(選択)]と[消費生活] 2 [既製服の商品選択・購入]と[トラブル対処法] 1 [環境]と[洗濯] 1 [環境]と[リサイクル(衣)] 1 16	[環境]と[衣生活] 12 [衣の活用(選択)]と[環境] 3 [これからの衣生活]と[環境への影響] 1 18
住	8	28	3	7		[住生活]と[消費生活] 2 2	[環境]と[住生活] 8 [生活ごみの分別]と[環境] 1 [快適な住まい]と[環境問題] 1 [生活環境(ユニバーサルデザイン)]と[住生活] 1 11
消費	2	0	32	16	2		0
環境	0	0	31	18	11	0	
370	13	53	84	49	59	52	60

3領域以上で関連つけた事例(6)
 [衣生活]と[家庭生活]と[環境] [食生活の自立]と[家庭生活]と[環境]
 [家庭生活]と[環境]と[小物製作] [食生活]と[環境]と[消費生活]
 [調理実習]と[消費生活]と[環境] [衣食住]と[環境]と[消費]

なお、この中には、家庭科以外の教科を担当している教員が、自ら関連づけて指導している事例が含まれていた。一方、経験者のうち、指導に対する効果の有無について単数回答を求めたところ「効果あり」との回答が98%を占めていた。

関連づけられた教科について、家庭科の領域毎に事例をまとめ傾向を把握した。事例数では食

領域が最多で34例、次いで保育（22例）、家族・家庭生活（15例）、消費（11例）、住（7例）、環境（5例）、衣（2例）の順であった。また、その他としてキャリア教育（1例）が挙げられた。

家族・家庭領域に関連して「総合的な学習の時間」（以下「総合」）「道徳」「学級活動」において自分史づくり、子どもの誕生と成長、性教育などが取り上げられている。また、「保健体育」では高齢者と介護に関わる内容等が挙げられた。保育領域では、「総合」「道徳」「特別活動」での幼児とのふれあい体験が多く挙げられたが、連係・関連する教科としてはその他に「国語」「美術」「保健体育」などが挙げられた。食領域では、食育および栄養指導の他に食文化に関する内容が幅広い教科と諸活動において扱われる実態が明らかとなり、特に「技術」では栽培

表5 家庭科と他教科等との連係・関連付けの実態

【家族・家庭】(15)		【食】(34)		【衣】(2)	
総合・道徳	自分史づくり	◆	総合・特別活動	食生活と自立	
総合・特別活動	子供の成長		総合	食育、職場体験	
道徳	生命の誕生	◆	総合	食育	
道徳	生命尊重	◆	総合	「地域とのかかわり」をテーマに郷土に伝わる料理を地元婦人会の方々に教えてもらう	
道徳	生命の尊重、ふれあい体験にむけて命の大切さを考える		総合	郷土の食事と料理づくり	
道徳	命の大切さについて	◆	総合	スポーツ時に必要な栄養・水分補給についての講義	
道徳	生まれる前からの人とのつながり	◆	道徳	いのちをいただく	
道徳	男女仲良く助け合い、話をしたことがなかった人とも話し、協力して作業する	◆	道徳	食育で朝食の大切さ	◆
学級活動	進路、生き方を考える、子どもの成長と関連させて		特別活動	食育	
学級活動	性教育		特別活動	食育(自分で作るお弁当の日を年2回)	
学級活動	性教育をからめてDVD「ドキュメント出産」を視聴し子どもの成長と家族につなげる		特別活動	マイ弁当の献立作り	
性教育	受精から生命の誕生まで、避妊など	◆	特別活動	朝食、中学校の成長と食生活	
保健体育	車いす体験とボランティア	◆	特別活動	廃油の利用	
保健体育	介護認定方法	◆	学級活動	お弁当の計画	
【保育】(22)			食育	朝食の重要性(1年)/スポーツ定食(2年)/受験期の食事(3年)	
総合	保育園職場体験		食育	給食の献立作り	
総合	保育園訪問		食育	食育として授業と調理実習をした	
総合	保育・福祉実習		校外学習(遠足)	BBQの材料の切り方、作り方	
総合	保育体験(2)		教育キャンプ	カレー作り、炊飯実習	
総合	ボランティア、幼児との交流		社会	古代米(赤米、黒米)を食べて今の食生活の変化を考える	◆
総合	幼児とのふれあい体験(7)	◆(1)	社会、道徳	宗教による食のタブーを知り他国の習慣に理解と敬意を払う	◆
道徳	保育、家族(ビデオ)	◆	理科	生物(植物・動物)	
道徳	幼児の言葉の発達		理科	栄養素の授業で消化と関連づける	◆
道徳・特別活動	赤ちゃんとのふれあい		理科	消化、化学記号	◆
特別活動	幼児とのふれあい		理科生物	赤血球のはたらきと構成成分と栄養素のはたらき	◆
国語	保育実習と絵本について	◆	理科	いかに解剖をしたあと調理、試食する	
美術	絵本作りデザインは美術科で作業は双方で		美術	地域の特産品の加工法をアレンジし商品化、パッケージデザインをする	
美術	家庭科で保育園の体験をして幼児について学習した後、美術の授業で幼児向けの絵本を作り、それを保育園に持っていく		保健体育・部活動	栄養素のはたらきと体の成長	◆
保健体育	赤ちゃんの世話で困った時の相談方法など関連付ける	◆	保健	栄養素のはたらきと化学反応	◆
体育	幼児の心身の発達	◆	技術	栽培と郷土料理	
【その他】(1)			技術	栽培物の利用	
総合	キャリア教育	◆	技術	ジャガイモの栽培～調理	
			技術	栽培	
			技術	食の課題で調べたことを情報でプレゼンを作る	
【住】(7)					
総合	防災学習(2)	◆(1)			
総合	災害対策(震災メモリアル)	◆			
総合	防災教育からズキンの製作/非常食の調理				
総合	高齢者、バリアフリー				
総合	福祉について、ユニバーサルデザイン	◆			
社会	住生活の住居の特徴と気候・産業と暮らしの関連性	◆			
安全教育	地震の避難訓練で各自が製作した防災ズキンをかぶって実践する	◆			
【消費】(11)					
公民	消費生活と自立				
公民	消費者トラブル				
社会	消費生活(2)				
社会	消費生活、家庭生活と環境				
社会	消費者の権利と責任について	◆			
社会	消費者教育				
社会	ユニセフ				
社会	保育・消費生活にかかわる法律の問題(PL法、クーリングオフ、児童憲章)				
英語	必要なもの(need)と欲しいもの(wants)ちがいがい	◆			
技術	消費生活と技術(電気)				
【環境】(5)					
総合	修学旅行の準備に合わせて、ゴミ問題について考えた				
総合	環境学習(2)				
総合	エコ、地球環境、災害の備え				
総合	環境に配慮した生活	◆			
(◆：他の教師と相談しない -：学習の効果なし) ()内の数字は事例数 合計97例					
【教科別事例数】(合計97例)					
総合的な学習(34例)					
道徳・特別活動・学級活動(22例)					
国語(1例)	社会・公民(12例)		英語(1例)		
理科(5例)	美術(3例)		保健体育(6例)		
技術(6例)	その他(7例)				

と関連づけられている。衣領域では和服の着装、住領域では防災関連およびバリアフリー・ユニバーサルデザインについて「総合」での関連付けが見られる。消費領域では消費者教育に関わる内容が主に「社会」と関連づけられている。環境領域は、全て「総合」との連係・関連付けで環境学習の内容で占められていた。以上のように他教科との関連付けを見ると、「総合」が多くを担っているが、「道徳」「特別活動」「学級活動」においても家族・家庭・保育および環境に関わる幅広い内容が関連づけられる傾向が見られた。さらに「社会」では消費生活と公民との関連づけが主な内容としてあげられており、「理科」では生物と食生活との関連づけが主であったが、「保健体育」では乳幼児の成長および高齢者の生活に関して、あるいは栄養関連の内容等多岐に渡っていた。また、「国語」「美術」「英語」では幼児とのふれあいを始めとしてコミュニケーションに関連した内容が取り上げられていた。また、教科を特定せず、性教育、安全教育、国際理解、校外学習・教育キャンプなどでの様々な関連づけが事例として挙げられた。

(3) 学校外の人や団体等との連携

学校内のみならず、表6で示すように学校外の施設・団体等と連携して家庭科の内容を扱った経験の有無では125名（59%）が経験ありと回答し、156件の実践が挙げられた。最も多かったのは保育領域の乳幼児とのふれあい体験で全実施例の約半数の49%を占めており、学校単位の実施率では調査時点で36%であった。次いで食領域の食生活・調理・栄養・食育関連が32事例、約20%を占めていた。相談・連携相手も含めて多様な事例が挙げられたため、別表として表7に示した。具体的な内容としては、地域食ならびに地産地消に関連したものが多く見られ、特に地域の特性を生かした水産品の活用が全国各地から挙げられた。また、食生活改善推進員、栄養士等による栄養などに関する食生活指導が多くを占めていた。その他にも地域の人材、レストラン施設のシェフ等と連携した様々な取り組みが見られた。領域として次いで多かったのは消費領域における消費者教育に関連した取り組みで、消費生活センターとの連携が多く挙げられ、センターの相談員、消費生活アドバイザー等による出前講座・講演などもみられた。続いて衣領域では着装に関

表6 領域別 学校内外の相談・連携相手と活動内容

(N=210)

領域	相談・連携相手	内 容 ・ キーワード	対象施設・場所等	実施数	実施率	全実施数に占める割合
保育	保育士、幼稚園教諭、消費生活センター相談員、地域の子育てサークル、地域のお母さん、保健婦	乳幼児とのふれあい体験・交流・保育実習 など	幼稚園・保育所・保健センター・児童館・保健所・子ども未来局・(地区)子育て支援センター・子ども文化会館	76	36.2%	48.7%
食	栄養士、栄養教諭、食生活改善推進員、調理師、食生活プランナー他	食生活・調理・栄養・食育関連 (別表*参照)	同 左	32	15.2%	20.5%
消費	消費生活センター相談員、消費生活アドバイザー、銀行員、NPO法人の担当者	消費者教育(消費生活センターの活用法、悪徳商法・クーリングオフ・契約トラブルについて、計画的な支出、お金に関する講義、消費者問題など)	消費生活センター、銀行、NPO法人	16	7.6%	10.3%
衣	着付け教室講師、和裁の先生、アパレルメーカー、スタイリスト、NPO法人、地域ボランティア	衣生活関連(浴衣・和服の着装[6]、TPOについて、裁縫の基本指導、ミシン補助など)	着付け教室、衣料品店	13	6.2%	8.3%
住	市役所などの担当者	住生活関連(防災・地震・火災、安心・安全な生活、地域について、バリアフリー)	市役所、社会福祉協議会、住まいの安心センター、住生活関連メーカーなど	9	4.3%	5.8%
環境	市役所などの担当者、環境プロデューサー	環境教育(ゴミの分別、リサイクル、資源の大切さ、エコカップ・リターナル瓶など、市での環境問題への取り組み紹介・活動の紹介)	市役所資源循環推進課など	3	1.4%	1.9%
その他	社会福祉協議会、介護普及センター、専門職の社会人	その他(職業についての講話、高齢者とのふれあい活動・疑似体験など)	社会福祉協議会、調理師専門学校、幼稚園など	7	3.3%	4.5%
計				156		100.0%

わる内容が多く見られ、特に浴衣・和服の着装に関する内容が多くを占めていた。住領域では、防災面に関わる内容、環境領域ではリサイクル等に関わる環境教育的内容、その他はキャリア教育的内容、高齢者との関わり関連が挙げられた。それぞれ公的な機関との連携が多いものの、民間企業、さらにはNPO法人の担当者、地域ボランティアなど地域の人材、組織との連携も複数挙げられた。全体から見ると実施数は多くはないが、領域毎に学校外の施設等とのつながりのバリエーションとしては多岐にわたる実態が明らかとなった。

表7（別表*）食生活・調理・栄養・食育関連の相談・連携相手と活動内容

相談・連携相手	活動内容・キーワード
地元でレストランを営むシェフ	イタリア料理を学ぼう
イタリアンレストランシェフ	調理実習
フランス料理シェフ	マナー、プロの技
フードコーディネーター、まちづくりコーディネーター	地域の特産品を売りだそう、消費者のニーズとは何だろう
食文化研究会	滋賀の食文化を丸ごと体験
地域センター	郷土料理講習会の依頼
おかみさん市	郷土料理の調理実習
食生活改善推進員	郷土料理の実習に補助に入ってもらった
地域のそば打ち団体	そば打ち
市役所の水産課	魚のさばき方や調理法の講義
魚商組合	地産地消、魚のさばき方、魚の調理
漁協	清水サバを用いた調理実習
水産センター	ひらめをさばく
食生活改善推進員	魚の三枚おろし、手開き、魚の調理
食生活改善推進員	調理実習
地域の調理士	和食調理体験
栄養士と理科の教授	調理実習の内容を相談
栄養士、栄養教諭	食生活の自立と関連させて
栄養士、栄養委員	食生活について
栄養士	栄養バランスの講義
栄養士	献立作成
栄養教諭（他校所属）	カルシウム等の栄養指導
給食センター	献立の作成、調理の計画
給食センター	中学生に望ましい食生活と栄養
給食センター	朝食の重要性の講義
学校栄養士	学校給食について
市民人材バンク	食育
中国人講師	中国の食文化と餃子づくり
ハンバーガーチェーン	ファストフードと栄養バランス
薬品会社	ビタミンのはたらき
全日本司厨士協会 福井本部	うま味について、だしの取り方
食生活プランナー	健康に注意した食品選びや調理に実習

4. まとめ—中学校家庭科における教科内外の学習内容の係および学校外との連携

本項においては、前項までの家庭科の授業実態、教科内外の内容の係および学校外との連携の実態についてまとめ、当面する課題について考察する。

1) 調査結果より中学校家庭科3年間の合計授業時間における領域毎の時間配分をみると、食領域が30%余り、衣領域が約20%、保育領域15%、その他の領域は3~10%弱の構成となっている。中でも環境領域は時間配分が3%と最も少なく、学習学年についても明確に把握されていない傾向がみられた。しかし、領域間の係においては時間配分の多い食・衣領域で活発に関連付けて指導されている実態が明らかとなった。ただし、実際の時間配分、学習内容については本調査で

は把握できていない。今後も調査により詳細な実態を解明した上で、時間配分等それらの取り扱いについてさらに検討することが求められる。

- 2) 家庭科における領域間ならびに家庭科以外の教科間等での関係・関連付けの経験について、それぞれ有無を把握したところ、ともに経験ありが約60%を占めており、効果は大きいとする認識が大多数を占めていた。具体的な実践内容については、家庭科内では時間配分の少ない消費、環境領域を衣食住領域で関連づける事例、保育と家族・家庭領域との関連付けが多くみられた。

他教科間では食領域および食育関連と理科、消費生活と社会、総合学習等で保育のふれあい体験を行う事例が多くみられ、また、衣領域では浴衣・和服の着装に関わる文化的内容が多数挙げられたが、住領域では文化的視点が乏しく、防災関連の内容が多く見受けられた。

- 3) 学外の施設、団体等との連携の実態については、前出の保育領域でのふれあい体験が多数を占め、次いで食領域において地域の特色を生かした食育に関連する多様な活動が挙げられた。このような活動の相談・連携相手として、公的施設の担当職員だけでなく地域で活動するサークル、NPO法人、地域ボランティアなどが関わっている現状が明らかとなった。このような活動を通して地域の人材とふれ合うことにより、生徒自身が共生社会における互助のあり方を意識する機会となり、地域で活動する人材育成のきっかけとなることも期待できる。

本研究の調査結果より、連携の事例は多様であることが示されたが、連携相手が定着してくると安定的に活動することが可能となる一方で、活動内容が特定の領域に限定されることも予想される。家庭科の学習で身に付けさせたい知識・技能の到達点をどこに置くのか、また、どのような生活者としての態度育成を目指すのかを見極め、そのための題材設定における領域構成を改めて検討することが求められる。今後は、連携の体制を整えるとともに、教員側では家庭科内での諸領域の関連性に留意し、総合的な視点を育てるための工夫が必要と思われる。その際に、環境および消費生活をキーワードとして持続可能な社会を目指すことが家庭科の今後にとって重要なポイントと思われる。折しも新学習指導要領では衣食住領域が1つにまとめられ、改めて各領域の内容を吟味する機会となることから、それぞれの時間配分と内容構成の再検討は急務であろう。本研究における調査結果からは、授業に対する回答者の熱心な取り組みの状況に加えて、授業時間を確保し実践的な内容を扱うよう工夫している事例も多く見られたことから、これらの実践に対する生徒の反応および教師側の手応え、授業効果等についても検討し、より有効な授業実践の手法並びにそのための教材開発を行うことが重要な課題といえよう。

注

1. 参考文献4より一部再掲

謝辞

本調査にご協力頂いた全国の家庭科教員の先生方に深くお礼を申し上げます。

また、本研究は、科学研究費助成事業（基盤研究(C) 課題番号23531242）の研究助成を受けました。ここに深謝の意を表します。

引用・参考文献

1. 小川裕子・中島喜代子・石井仁・田中勝・杉浦淳吉・小川正光（2014）「中学校，高等学校

家庭科における住居領域授業実践の実態からみた課題と提言」『日本家庭科教育学会誌』57
(1), pp.3-13

2. 伊藤葉子（2013）「家庭科の授業時間数減少をめぐる課題」『日本家政学会誌』64, pp.451-453
3. 中藺政彦（2012）「技術・家庭科教育の過去から未来を見る。（調査研究）」『第一工業大学研究報告』24, pp.63-74
4. 正岡さち・田中宏子・亀崎美苗（2020）「中学校家庭科授業における効果的な住居学習実施の困難点」『島根大学教職大学院紀要学校教育実践研究』3, pp.17-26
5. 文部科学省（2008）『中学校学習指導要領解説 技術・家庭編』教育図書株式会社
6. 文部科学省（2018）『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 技術・家庭編』開隆堂出版株式会社
7. 汐見稔幸ほか（2013）『技術・家庭 家庭分野』教育図書株式会社
8. 鶴田敦子ほか（2013）『技術・家庭〔家庭分野〕』開隆堂出版株式会社
9. 佐藤文子・金子佳代子ほか（2013）『新しい技術・家庭 家庭分野』東京書籍株式会社

(2020年3月31日提出)

(2020年4月10日受理)

The Present Situation of Linkage and Coordination of Learning Contents in Junior High School Home Economics

KAMESAKI, Minae

Faculty of Education, Saitama University

MASAOKA, Sachi

Faculty of Education, Shimane University

TANAKA, Hiroko

Faculty of Education, Shiga University

Abstract

This study clarified the current situation such as the allocation of class hours to each area and the type of learning grade from a survey of home economics teachers in junior high schools. In addition, we grasped the existence and contents of teaching experience related to each area of home economics and other subjects, and the specific contents of activities in cooperation with people and groups outside the school. In the linkage of the learning contents of each home economics area, we classified and arranged each area and considered the relationship between the areas. In addition, we clarified the actual situation and characteristics of cooperation between home economics teachers and organizations outside the school.

Keywords : junior high school, home economics, learning contents, linkage, cooperative organizations